

有価証券報告書

第158期

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

長野電鉄株式会社

E04099

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	11
3. 事業等のリスク	13
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	27
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	30
(4) 役員の報酬等	30
(5) 株式の保有状況	31
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年6月29日
【事業年度】	第158期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 敏之
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(代) (026) 232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(代) (026) 232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部 次長兼経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
営業収益 (千円)	17,421,783	16,709,869	13,466,312	14,240,301	15,799,427
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	677,549	377,741	△1,105,300	△618,665	35,591
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	818,154	409,485	△1,178,458	△181,888	△422,636
包括利益 (千円)	798,008	358,066	△1,111,828	△249,793	△345,999
純資産額 (千円)	10,902,516	11,238,472	10,094,801	9,844,768	9,498,528
総資産額 (千円)	24,289,312	24,803,054	25,675,379	24,370,337	24,685,933
1株当たり純資産額 (円)	971.77	1,001.55	892.90	868.06	831.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	77.67	38.87	△111.87	△17.26	△40.12
自己資本比率 (%)	42.14	42.54	36.63	37.52	35.48
自己資本利益率 (%)	8.29	3.94	△11.81	△1.96	△4.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,841,917	1,914,991	17,462	2,302,069	1,214,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,448,022	△1,484,092	△1,978,606	△1,209,821	△1,699,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△433,920	51,552	1,928,521	△606,041	92,546
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,528,543	3,010,994	2,978,372	3,464,578	3,071,494
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	899 (418)	887 (435)	884 (455)	824 (446)	797 (445)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第157期の期首から適用しており、第157期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
営業収益 (千円)	4,815,170	4,608,525	3,323,586	3,730,244	3,864,760
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	408,965	333,348	△378,570	△63,508	78,959
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	396,522	236,464	△794,065	18,919	△177,703
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	10,859	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	5,659,121	5,814,096	5,027,586	4,994,569	4,859,368
総資産額 (千円)	16,760,766	17,456,302	18,197,157	17,855,162	18,091,682
1株当たり純資産額 (円)	537.23	551.94	477.28	474.14	461.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	37.64	22.44	△75.38	1.79	△16.86
自己資本比率 (%)	33.76	33.31	27.63	27.97	26.86
自己資本利益率 (%)	7.22	4.12	△14.65	0.38	△3.60
配当性向 (%)	5.31	13.36	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (52)	186 (46)	182 (39)	164 (34)	160 (33)
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

3. 株主利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第157期の期首から適用しており、第157期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
大正 9年 5月	河東鉄道(株)設立 (資本金500万円)
11年 6月	河東線屋代・須坂間 (現在営業廃止) 営業開始
12年 3月	河東線須坂・信州中野間 (現在長野線 (一部) と改称) 営業開始
12年 7月	遊園地事業 (現在旅館業その他の観光事業と改称) 開始
14年 7月	河東線信州中野・木島間 (現在営業廃止) 営業開始
15年 1月	電力供給業開始 (現在供給業廃止)
15年 6月	長野線須坂・権堂間営業開始 (長野電気鉄道(株))
15年 9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和 2年 4月	平穩線信州中野・湯田中間 (現在長野線 (一部) と改称) 営業開始
2年 7月	長野温泉自動車(株)設立 (資本金30万円)
2年 9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年 6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年 2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年 8月	北信米油(株) (現・連結子会社) を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立 (現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株) (現・長電建設(株)・連結子会社) を設立
35年 2月	長野菱和自動車(株) (現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社) を設立
43年 9月	不動産業営業開始
46年 8月	長電産業(株)を設立 (現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年 3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年 4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立 (現在合併により消滅)
平成 4年 6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株) (現・連結子会社) へ譲渡
14年 3月	河東線信州中野・木島間 (木島線) 廃止
16年 1月	(株)ながでんハートネット倶楽部を設立 (現・(株)ながでんウェルネス・連結子会社)
16年 9月	(株)長電パークリゾートを設立 (現在清算により消滅)
18年 3月	長電観光(株)、長電産業(株) (当社の連結子会社) を合併
18年 4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年 7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年 3月	(株)丸池観光ホテルを設立 (現在清算により消滅)
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年 3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
23年10月	長電タクシー(株)は、高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)を合併
24年 3月	河東線屋代・須坂間 (屋代線) 廃止
25年 4月	北信米油(株)は、北信石油ガス(株)を合併 (株)エアフォルク (現・連結子会社) の株式取得
29年 7月	(株)ながでんハートネット倶楽部は、(株)長電スイミングスクールを合併し、(株)ながでんウェルネスに商号変更 (株)長電ホテルズ (現・連結子会社) を設立
30年 3月	(株)長電パークリゾートが清算により消滅

3 【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

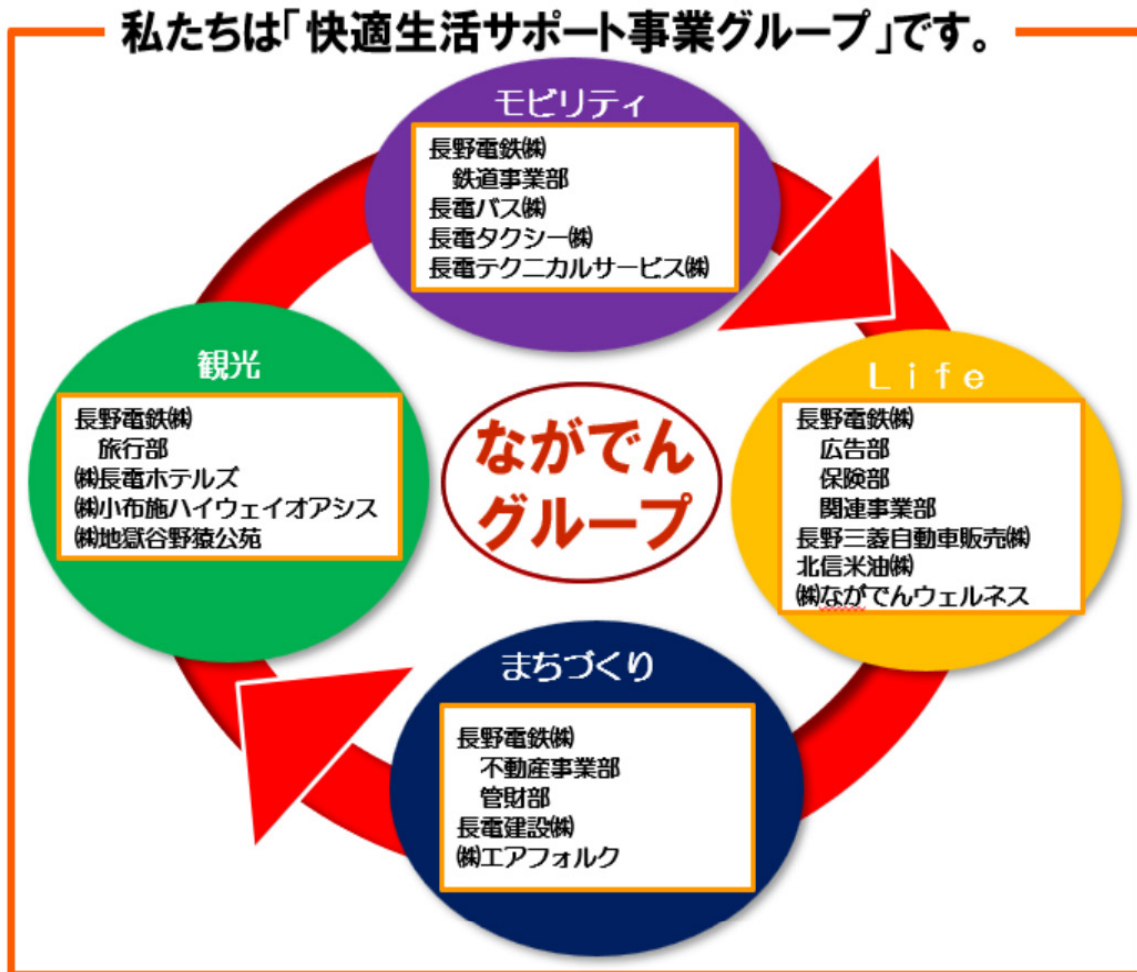
なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
モビリティ (4社)	鉄道業 旅客自動車運送業 車両整備	当社 ◎ 長電バス株 (A) ◎ 長電タクシー株 (A) ◎ 長電テクニカルサービス株 (A) (C)
L i f e (4社)	広告業 保険代理業 関連事業 自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	当社 ◎ 長野三菱自動車販売株 ◎ 北信米油株 (A) ◎ 株ながでんウェルネス (A) (C)
まちづくり (3社)	分譲・仲介・賃貸業 建設業 仲介業	当社 ◎ 長電建設株 (A) (B) ◎ 株エアフォルク (A) (C)
観光 (4社)	旅行業 ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 ◎ 株長電ホテルズ (A) ◎ 株小布施ハイウェイオアシス ◎ 株地獄谷野猿公苑 (A)

- (注) 1. ◎は連結子会社です。
2. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っています。
3. 当社は (B) の会社に対し建設工事を発注しています。
4. 当社は (C) の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注) 3. 5	長野県 長野市	100,000	モビリティ	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	モビリティ	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注) 3	長野県 須坂市	50,000	モビリティ	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注) 6	長野県 長野市	40,000	L i f e	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油(株) (注) 3. 7	長野県 長野市	11,600	L i f e	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)ながでんウェルネス	長野県 長野市	10,000	L i f e	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設(株) (注) 3	長野県 長野市	20,000	まちづくり	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	まちづくり	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電ホテルズ	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	観光	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注) 3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	観光	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	観光	71.3	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,689百万円
	(2)経常損失	268百万円
	(3)当期純利益	101百万円
	(4)純資産額	344百万円
	(5)総資産額	1,401百万円

6. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,356百万円
	(2)経常利益	90百万円
	(3)当期純利益	36百万円
	(4)純資産額	907百万円
	(5)総資産額	1,416百万円

7. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,854百万円
	(2)経常利益	37百万円
	(3)当期純損失	29百万円
	(4)純資産額	1,807百万円
	(5)総資産額	2,762百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和5年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ	369(149)
L i f e	276(219)
まちづくり	81(5)
観光	51(68)
その他	5(-)
全社（共通）	15(4)
合計	797(445)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
160(33)	46.6歳	21.3年	4,165,852

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ	94(19)
L i f e	17(5)
まちづくり	15(5)
観光	14(-)
その他	5(-)
全社（共通）	15(4)
合計	160(33)

管理職に占める女性労働者の割合（%）	8.1
男性労働者の育児休業取得率（%）	0.0

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 4. 男性労働者の育児休業取得率の母数は、子どもの扶養申請があった人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、令和5年3月31日の組合員の数は344人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社是、経営理念、長期経営ビジョン

当社グループでは、以下のとおり「グループ社是」「グループ経営理念」を定めております。

① グループ社是

「敬天愛人」

常に公明正大で、謙虚な心で仕事にあたり、天を敬い、人を愛し、仕事を愛し、会社を愛し、目的に向かって全従業員が一体感をもって力を合わせていくことを目指す

② グループ経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」

③ グループ長期経営ビジョン

- ・お客さまのため お客さまの感動を生む価値の創造
- ・地域のため 豊かな社会の実現に向けた地域との共創
- ・従業員のため やりがい・働きがいの創出(全従業員が主役)
従業員と家族の幸福の実現

(2) 中期経営計画

当社グループでは、コロナ禍からの回復を図り、将来のありたい姿の実現に向け、令和6年度までに取り組むべき事業戦略を示した「ながでんグループ第6次中期経営計画」(以下、「中期経営計画」と言います。)を策定しております。

① 計画期間

令和4年度から令和6年度までの3ヶ年間

② 全社基本戦略

i) 信頼の創造

- ・お客さまからの“信頼”の積み重ねが「ながでんブランド」の基盤をつくる
- ・地域との多様な連携・協力(社会インフラとして地域社会の発展に貢献する)
- ・チームビルディングにより一人ひとりが豊かさと希望を感じる事業の推進

ii) 社会変化を捉えた変革

- ・デジタル技術を活用したお客さま視点のサービス構築
- ・ESG、SDGs視点で社会課題の解決に資する戦略
- ・感染予防の取り組みを通じた揺るぎない安全・安心の提供

iii) 一人ひとりがいきいきと活躍できる職場づくり

- ・前例や慣習に捉われず「変えること」への挑戦が普通にできる企業風土
- ・ワークスタイルの変革とワークライフバランスの推進

iv) 攻めの戦略と事業のブラッシュアップ

- ・ニューノーマルに合わせたサービスの変革
- ・時流を捉えた機動的な増収策の実施と展開のスピードアップ
- ・新たなチャレンジの推進

v) 事業の再精査

- ・不採算領域の見極め(手元資金の減少を一刻も早く食い止める)
- ・聖域なき選択と集中による構造改革
- ・事業再構築による増収策とローコストオペレーションと抜本的なコスト見直し
- ・投資の峻別

③ SDGsの取組

当社グループが地域とともに持続的に成長することをめざしていくため、「ながでんグループのSDGs宣言(目標)」を新設し、SDGs(持続可能な開発目標)を意識した社会課題の解決に資する戦略を、グループ各社とも自発的に取り込む。

ながでんグループのSDGs宣言(目標)

「全ての従業員は安全・安心に過ごせる豊かな沿線社会の実現に貢献します」

グループ経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」を基に、地域に根ざした企業として安全・安心を提供するとともに、地域の皆さまから信頼していただける企業であるため、社員一人ひとりが自覚を持ちSDGsの達成に向けて取り組んでまいります

(3) 経営環境、対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、感染の収束が見えない中でも経済活動の回復は一層進むものと想定しております。しかしながら、コロナ禍により変容したライフ・ワークスタイルの定着や物価高騰の影響、少子高齢化の進展、人材不足の深刻化など多くの経営課題を抱える事業環境下にあり、厳しい状況は変わらず続いていくものと認識しております。

このような状況下、当社グループではグループの総合力を発揮し、令和4年度よりスタートした中期経営計画の全社基本戦略に基づいた施策を推し進めて事業安定化を図り、持続的な成長を実現するとともに、全グループの社員一人ひとりがSDGsへ貢献するとの意識の下、グループ一丸となって社会課題の解決にも取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

モビリティでは、一層の需要回復に期待した事業展開を進めるとともに、タクシー事業で進めている令和5年6月1日を効力発生日とする吸収分割による事業再構築に注力してまいります。

L i f eでは、介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」の運営安定化に注力するとともに、各事業で拡販を推し進め、利益確保に繋げてまいります。

まちづくりでは、分譲販売に向けた新規用地の取得、来期も見据えた建設工事の受注、空きテナントの入居に向けた取り組みを強化してまいります。

観光では、回復傾向にある旅行・インバウンド需要を捉えた集客策を展開して更なる改善と事業安定化に注力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループでは、令和4年度に開始した第6次中期経営計画において、グループ長期経営ビジョンとして掲げた「お客さまのため」「地域のため」「従業員のため」に基づき、全社基本戦略の3つの軸のうち「社会変化をとらえた変革」の中で「ESG、SDGs視点で社会課題の解決に資する戦略」を掲げるとともに、当社事業部及び連結子会社ごとにセグメントや業種の特性に応じた目標を個々に設定しております。

当社グループでは、環境問題や社会問題の解決による持続可能な社会の実現こそが当社グループの持続的な成長にとって大前提であるとの認識のもと、「100年企業」としてサステナビリティに関する取組みを更に強化してまいります。

(2) 具体的な取組み

① ガバナンス

当社グループでは、取り巻く事業環境の変化によるリスク及び機会を把握し迅速に対応するため、取締役会において当社グループが取り組むべき重要課題の特定及び解決に向けた施策の方向性を決定しております。

現在は、代表取締役社長を含む当社常勤取締役、当社事業部長及び連結子会社代表取締役が出席する会議体を月1回以上開催し、第6次中期経営計画や単年度経営計画に設定した目標・計画に対する進捗確認やモニタリングを行うことでリスクや機会の早期把握や対応を行うとともに、特に経営に重要な影響を及ぼす課題については取締役会へ報告することで、取締役会のリスクや機会に関する監督が適切に図られるような体制を構築しております。

今後、連結子会社を含めたガバナンス体制の再検討を行い、サステナビリティに関するガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

② 戦略

i) 気候変動

気候変動により当社グループの事業活動にとって特に大きなリスクとして、「原材料価格の上昇による電力・燃料の調達コスト増」「台風や豪雨など自然災害の激甚化による事業の一時停止や撤退、施設・車両・商品等の棄損による復旧コスト負担」「環境問題に対する顧客の意識の高まりによる顧客行動の変化」の3項目を認識しており、いずれも当社グループのあらゆる事業に影響が及ぶリスクであると考えております。

当社グループでは、省エネルギー車両や設備への更新や再生可能エネルギーを利用したグリーン電力の活用、紙やプラスチック使用量の削減などを通じ環境負荷の低減に積極的に貢献するとともに、当社グループの基幹事業である鉄道・バス事業は家用車など他の交通機関と比較して一人あたりの二酸化炭素排出量が少ないという強みを生かし、行政や関係団体と連携した公共交通の利用促進を図ることにより地域ぐるみの環境負荷低減に貢献することで、リスクの低減と機会の獲得に努めてまいります。

今後は、気候変動シナリオの分析などを通じ、リスク及び機会の把握と対応を更に深化させてまいります。

ii) 人材育成及び社内環境整備

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献や当社グループの持続的な成長にとって、人材は最も重要な「資産」の一つであると認識しており、また、多様な視点や価値観、能力を持つ従業員が自らの力を如何なく発揮できることが、社会に受け入れていただける健全な企業の成長につながると考えております。

当社グループでは、会社や事業部門の垣根を超えたジョブローテーションや人事異動による知識・経験の向上や、階層別の社内研修やキャリア形成のための社外研修を主体的に受講できる機会を提供し、キャリア形成の支援を行っております。

また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度等の整備による柔軟な働き方を選択できる働きやすい環境づくりや、国籍・性別等の属性にとらわれない人材の採用、女性従業員の管理職比率の向上等の女性活躍を推進するための制度・環境整備、エンゲージメントアンケートの実施や管理職研修を通じた従業員エンゲージメントの強化など、多様性を含めた人材の育成と社内環境整備の拡充に取り組んでまいります。

③ リスク管理

当社グループでは、当社事業部や連結子会社ごとに業種・業態等を含めた特性を踏まえたリスク管理を行っております。また、当該事業部・子会社にとって重要性が高いリスク、他の事業部や子会社、グループ全体に影響を及ぼすリスクについては当社常勤役員会へ逐次報告を行い、特に重要性の高いリスクについては取締役会へ報告することで、全社的なリスク管理を行っております。

④ 指標及び目標

当社グループでは、環境負荷低減や脱炭素社会の実現に貢献するため、鉄道事業における省電力車両の保有割合を令和9年度までに73.3%に向上させること、バス事業におけるクリーンエンジン等環境対策バスの保有割合を令和9年度までに15%に向上することを目指しております。今後、他の事業部門や連結子会社においても具体的な取組みや数値目標を更に明確にまいります。

また、当社の女性管理職比率は、厚生労働省による令和3年度雇用機会均等基本調査結果における全国の企業平均12.3%を下回る8.1%にとどまっていることから、環境整備の拡充やキャリア形成の支援などを通じ女性管理職比率の向上に努めるとともに、男性従業員の育休取得率（当会計年度においては取得対象者は無し）を含め、次世代育成支援対策推進法や女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）等関係法令を踏まえた、当社グループ全体の具体的な取組みや数値目標を明確にまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの企業経営に重大な影響を及ぼす主なリスクとして、「自然災害・事故災害に関するリスク」、「感染症流行に関するリスク」、「事業環境の変化に関するリスク」、「コンプライアンスに関するリスク」の4つを設定しております。

リスクの内容およびリスクコントロールの取組みは次のとおりであります。

なお、以下のリスクは当社グループ全てを網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する自然災害や不慮の事故による人的被害、及び、建物・設備の損傷による事業の中断、電力等の社会インフラ機能の低下などが、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、安全マネジメント体制の推進や行政機関と連携した異常時対応訓練等の諸施策を実施しています。

(2) 感染症流行に関するリスク

当社グループは、鉄道・バス・介護施設など多くのお客様が利用される施設を多く保有しています。事業エリアにおいて、新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合の従業員の感染多発や、緊急事態宣言の発令によるお客様の減少、列車・バスの運行等の事業運営への支障により業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、マスクやアルコール消毒液等の備蓄、施設の換気・消毒等の諸施策を実施しています。

未だ収束しない新型コロナウイルス感染症により人流の回復遅れなどに伴う運輸業・旅行業の売上減少などの影響を受けています。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①燃料価格等の上昇

当社グループは、事業運営に必要となる燃料及び電気等の価格が大きく上昇し、これを運賃・販売価格等に十分に転嫁できない場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、需要に応じた適正な車両台数の保有や省エネルギー車両への更新等の諸施策を実施しています。

②法的規制

当社グループでは、運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資・経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などが、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国や地方自治体等の補助金制度の適切な活用などにより、法的対応をはかりつつ設備の更新等の諸施策を実施しています。

③金利の上昇

当社グループは、運輸業・不動産業を中心に継続的な設備投資を行っており、必要資金を金融機関からの借入金等により調達しているため、市場金利が上昇した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的かつ効率的な資金運用や金利の固定化等を通じ、支払利息増加の抑制に努めています。

なお、新型コロナウイルスの影響による収入の減少に対し、必要額の借入により手元資金を確保しています。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を遵守し企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置して取締役会に状況報告を行い、役職員一人ひとりのコンプライアンス実践のための研修等具体的なコンプライアンス・プログラムを策定し、四半期毎に振り返り評価を実施しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、各種行動制限の緩和や政府による需要喚起策、インバウンド回復などにより経済活動正常化への動きが進む一方、ウクライナ情勢や円安に端を発する物価高の影響は大きく、先行きは依然不透明な状況が続いております。

この状況下、当グループの事業においては、新型コロナウイルスの影響で1年延期となった善光寺御開帳が分散参拝の対策で4月から約3か月間開催されたことや観光需要喚起策、行動制限の緩和による需要活発化を受けて、不動産業など一部を除き総じて各事業が前年より大きく改善し、グループ全体では増収増益となりました。

モビリティでは、主力の鉄道事業とバス事業が観光需要の回復に伴った国内外の観光旅客の急増を受けて前年より大きく改善し増収増益となりました。なお、コロナ禍前の水準には未だ及ばない状況にあります。

L i f e では、スポーツクラブ事業が振るいませんでしたが、自動車販売業と石油販売業が好調に推移したことから、増収増益となりました。

まちづくりでは、分譲販売が振るわなかった不動産業で大きく落ち込みましたが、建設業が大型物件を完工したことにより、減収増益となりました。

観光では、観光需要の急回復を受けて全事業が前年を大きく上回って推移し、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は15,799百万円（前年比110.9%・1,559百万円増）、営業費用は15,706百万円（前年比105.8%・854百万円増）、営業利益は92百万円（前年は営業損失612百万円・704百万円増）、経常利益は35百万円（前年は経常損失618百万円・654百万円増）、親会社株主に帰属する当期純損失は422百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失181百万円・240百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(モビリティ)

鉄道事業では、定期収入は、通勤定期で回復傾向となりましたが、通学定期はコロナ禍の影響で利用が減少し、定期収入全体は微増となりました。定期外収入では、善光寺御開帳や旅行支援策による国内観光旅客と入国制限解除などによるインバウンド旅客の増加を受けて輸送人員が前年を大きく上回り、これに伴って長距離利用客や特急券なども増加したほか、雑収入でグッズや駅物販も好調に推移したことから増収となりました。なお、営業費用で動燃費および電気代が資源価格の高騰に伴い大幅に増加しました。

バス事業では、観光需要の回復により国内・インバウンドともに旅客が増加したことや、コロナ禍により減便していた高速バスを通常運行に戻したほか、ダイナミックプライシングの導入が奏功し、貸切バスも学生の学校行事の復活や、スノーモンキーのインバウンドツアーが好調に推移しました。また、令和4年10月1日付でグループ会社の長電タクシー(株)湯田中営業所および木島平村を事業エリアとする岳北ハイヤー(有)を吸収分割により事業承継したことから増収となりました。

タクシー事業では、長野・須坂営業所でコロナ禍からの回復に伴って地元客の利用が回復したほか、観光客の利用も増加したことから増収となりました。なお、湯田中営業所を分割したことから全体では減収となっております。

保守業では、長野電鉄(株)およびしなの鉄道(株)からの業務受託額が減少したほか、予定していた受注工事が延期となったことなどから減収となりました。

この結果、営業収益は3,716百万円となりました。

※提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	100.00
営業キロ		千 ^{キロ}	33.20	100.00
客車走行キロ		千 ^{キロ}	2,925	101.36
輸送人員	定期	千人	4,474	100.49
	定期外	〃	2,342	126.03
	計	〃	6,816	108.01
旅客運輸収入	定期	千円	700,227	100.16
	定期外	〃	845,840	136.65
	計	〃	1,546,067	117.29
運輸雑収入		〃	130,539	102.61
運輸収入合計		〃	1,676,606	116.00
乗車効率		%	19.70	108.18

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{キ}} \cdot (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{キ}} \cdot \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{キ}} \cdot \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	1,676,606	116.0
バス事業 (千円)	1,746,631	135.9
タクシー事業 (千円)	205,134	94.1
保守業 (千円)	577,945	79.0
消去 (千円)	△489,786	—
営業収益計 (千円)	3,716,530	114.8

(L i f e)

広告業では善光寺御開帳による需要の回復を受けて交通媒体が好調に推移しましたが、マス媒体・印刷物の減少により前年には及ばず減収となりました。

保険代理業では、生保部門が低調でしたが、損保部門で自動車保険契約の伸長や他代理店の業務請負などにより増収となりました。

関連事業では、企業活動の活発化や善光寺御開帳による需要増で商事・売店部門とも好調に推移し増収となりました。

自動車販売業では、新車部門は半導体・部品供給不足による納期遅れが影響しましたが、販売台数は増加しました。中古車部門は新車納期遅れによる再販商品不足により減収となりました。修理部門は安定した入庫台数の確保により増収となりました。

石油製品・ガス販売業では、SS部門はガソリン販売ほか、セブン-イレブン複合店が好調に推移し、ガス部門も値上げにより増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門・フィットネス部門とも新規会員獲得数が伸び悩み、退会者数も増加したことで減収となりました。

介護事業では、施設において新型コロナウイルスの感染拡大により営業休止や受け入れ中止がありましたが、「デイトレセンター リヴァール長野」を優先した営業により増収となりました。

この結果、営業収益は8,015百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日	前年同期比 (%)
広告業 (千円)	154,504	93.1
保険代理業 (千円)	75,845	102.1
関連事業 (千円)	93,563	105.8
自動車販売業 (千円)	2,363,787	129.7
石油製品・ガス販売業 (千円)	4,054,202	106.2
スポーツクラブ事業 (千円)	460,841	97.2
介護事業 (千円)	1,060,892	103.2
消去 (千円)	△248,058	—
営業収益計 (千円)	8,015,578	110.4

(まちづくり)

不動産業では、分譲部門は、前期繰越在庫16区画に新規物件32区画を加えた計48区画のうち、当期の販売実績は21区画（前年比50区画減）にとどまり大幅な減収となりました。住宅部門は、完工10棟（前年比1棟増）と前年を上回りました。賃貸仲介部門は、コロナ禍の影響が緩和され、住み替えニーズが回復したことで仲介件数が伸長し増収となりました。賃貸部門は、解約のほか、コロナ禍で影響を受けるテナントからの賃料減免要請に応じましたが、大型賃貸物件の開業により増収となりました。駐車場部門は、善光寺御開帳や映画興行の復調に伴う利用増により増収となりました。介護関連賃貸部門は、サービス付き高齢者向け住宅などで病气や逝去による退去者数の増加により減収となりました。

建設業では、建設部門で民間工事の「権堂ウエストプラザ改修工事」「ハクゼン善光寺下会館新築工事」、官庁工事の「千曲川沿岸塩崎地区電気棟建築工事」などの完工により増収となりました。

この結果、営業収益は2,479百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日	前年同期比 (%)
不動産業 (千円)	1,831,874	80.7
建設業 (千円)	2,808,807	135.9
消去 (千円)	△2,161,523	—
営業収益計 (千円)	2,479,157	87.6

(観光)

旅行業では、観光需要の回復を受けて、主力の団体貸切旅行をはじめ、団体募集旅行や修学旅行、海外旅行が好調に推移し、大幅な増収となりました。

ホテル事業では、善光寺御開帳や旅行支援策による観光需要の急回復を受けて好調に推移し、大幅な増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、軽食部門で観光需要の回復に伴う利用増を見据えた客席数の増設やメニューの見直しが奏功したほか、売店部門で善光寺御開帳関連の土産物やオリジナル商品の充実を図ったことで、大幅な増収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、善光寺御開帳や行動制限の緩和などにより国内観光が増加し、インバウンド観光も出入国条件が緩和されたことで好調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、営業収益は1,588百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日	前年同期比 (%)
旅行業 (千円)	434,063	258.7
ホテル事業 (千円)	580,799	147.8
ハイウェイオアシス事業 (千円)	474,819	154.3
観光施設業 (千円)	126,439	249.7
消去 (千円)	△27,961	—
営業収益計 (千円)	1,588,160	174.0

(その他)

その他は、子会社からの経営指導料を収入として計上し、当社の経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう収益構造であります。

その他においては、子会社の減収に伴い料率方式の経営指導料収入が減収となりました。

なお、外部収益がないため、連結消去後の営業収益はありません。

種別	当連結会計年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日	前年同期比 (%)
その他 (千円)	101,108	90.0
消去 (千円)	△101,108	—
営業収益計 (千円)	—	—

②財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して315百万円増加し24,685百万円となりました。これは主にその他流動資産の増加158百万円、有形固定資産の増加262百万円等によるものです。

負債は661百万円増加し15,187百万円となりました。これは主に未払金の増加196百万円、長期借入金（一年内含む）の増加214百万円等によるものです。

純資産は346百万円減少し9,498百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少422百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は3,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果1,214百万円の資金の増加（前年同期は2,302百万円の増加）となりました。

これは主に、非現金支出の減価償却費1,234百万円や減損損失の計上219百万円、仕入債務の減少380百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果1,699百万円の資金減少（前年同期は1,209百万円の減少）となりました。

これは主に、権堂ウエストプラザリニューアル工事、バス車両や門型洗車機の購入のほか、前年度取得した固定資産の支払い等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果92百万円の資金増加（前年同期は606百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増139百万円、長期借入金の純増214百万円（借入2,414百万円・返済2,199百万円）、社債の純減150百万円（発行250百万円・償還400百万円）、リース債務の返済110百万円等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症長期化の影響を受けているものの行動制限緩和、観光需要喚起策、インバウンド回復などにより経済活動の正常化への動きが進む一方、ウクライナ情勢や円安に端を発する物価高が消費活動に大きな影響を与えています。

当社グループの事業においては、善光寺御開帳効果やインバウンド回復により観光需要が高まりモビリティでは前年比増収増益、観光では大幅な増収増益となったほか、Lifeではスポーツクラブ事業が振るわなかったものの自動車販売や石油製品が好調に推移しました。しかし、コロナ禍前の水準には依然及ばない状況にあります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資材価格・原材料等のコスト上昇の影響が続く一方、新型コロナウイルスの感染症法上の5類への引き下げや一層の制限緩和に伴う需要回復の期待が高まるなか、コロナ禍がもたらした社会変化・消費行動の変化を敏感に捉え、令和4年度にスタートした第6次中期経営計画に掲げたグループ経営ビジョン「お客さまのため」「地域のため」「従業員のため」のもと、持続的かつ中長期的な成長を果たすための施策を着実に推し進め、コロナ禍前の水準への回復を目指していくとともに、従業員一人ひとりが自覚を持ってSDGsの達成に向けて取り組んでまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループの連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の状況 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金のほか、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しています。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画などの見込数値に反映されることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、2,071百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の主なものは次のとおりであります。

モビリティでは、鉄道の夜間瀬川橋梁補修工事102百万円、各種バス車両更新95百万円などの投資を実施しました。

L i f eでは、門型洗車機更新工事17百万円、プール水昇温用ボイラ2百万円などの投資を実施しました。

まちづくりでは、権堂ウエストプラザリニューアル工事1,572百万円、車両（可動式ログハウス）の購入4百万円などの投資を実施しました。

観光では、POSレジシステム導入工事12百万円などの投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和5年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
権堂イーストプラザ ND (長野県長野市)	まちづくり	84,486	—	60,501 (1,211.81)	—	49	145,036	40(8)
権堂ウエストプラザ (長野県長野市)	まちづくり	1,663,258	8,462	39,910 (4,213)	—	183,463	1,892,094	—
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	まちづくり	329,528	—	379,460 (2,192.6)	—	—	708,988	—
長電長野パーキング (長野県長野市)	まちづくり	—	—	647,000 (2,025.4)	—	49	647,049	(3)
長電権堂パーキング (長野県長野市)	まちづくり	728,921	13,283	477,460 (2,537.8)	—	3,093	1,222,759	(3)
鉄道事業	モビリティ	3,811,721	1,288,890	549,120 (405,782.12)	—	28,046	5,677,778	94(19)

(2) 国内子会社

令和5年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長電バス(株)	長野県 長野市他 3箇所	モビリティ	124,010	244,067	—	147,077	46,812	561,968	170(112)
長野三菱 自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	L i f e	170,201	45,153	634,758 (27,284.9)	—	6,815	856,928	74(8)
北信米油(株)	長野県 長野市他 11箇所	L i f e	237,910	128,637	844,090 (13,793.8)	—	13,957	1,224,594	56(33)
(株)ながでん ウェルネス	長野県 長野市他 28箇所	L i f e	521,747	0	129,313 (2,475.7)	76,345	10,444	737,851	129(173)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野電鉄(株)	長電長野 パーキング (長野県長野市)	まちづくり	1,701,748	31,993	借入金及び 補助金	令和5年 5月	令和6年 11月	—

(注) 1. 長電長野パーキングは、既存建物を解体したうえでの建て替えです。

2. 投資予定金額には補助金受入額を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	該当事項ありません	単元株制度は 採用しており ません。
計	10,859,733	10,859,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5)【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	49	—	—	2,942	2,997	—
所有株式数(株)	23,044	455,204	30,000	1,709,869	—	—	8,641,616	10,859,733	—
所有株式の割合(%)	0.21	4.19	0.28	15.75			79.57	100.00	—

(注) 自己株式325,900株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設㈱	長野市県町524	902	8.56
笠原 甲一	長野市	412	3.92
㈱八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.84
荒井 洋子	長野市	128	1.22
第一法規㈱	東京都港区南青山2-11-17	113	1.07
高沢産業㈱	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
仁科 良三	長野市	81	0.77
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事㈱	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	—	2,400	22.79

(注) 上記のほか自己株式が325千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,859,733	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

②【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900	—	325,900	3.00
計	—	325,900	—	325,900	3.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	325,900	—	325,900	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、足元の業績に大きな影響を受けており、経営環境が依然として厳しく、今後の見通しも不透明なことから、まことに遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行うために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

①. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

b. 内部統制システム整備の状況

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

②. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営管理部を中心として必要な検討を加えるとともに、場合によっては顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。なお、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、各部署及びグループ各社において周知徹底を図り、定期的に教育をしております。

また鉄道事業部においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

③. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「グループ法人管理規程」に基づき、重要事項決定等については、事前に当社と協議するなど、業務の適正化及び指導に努めております。

④. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	66,094千円
社外取締役に支払った報酬	3,420千円
監査役に支払った報酬	7,920千円

⑤. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥. 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	常勤／社外 区分	出席回数
笠原 甲一	常勤	6回
久保田 敏之	常勤	6回
神津 雄平	常勤	6回
井原 本雄	常勤	6回
三木 正夫	社外	4回 (*1)
湯本 隆英	社外	5回 (*2)
相澤 文広 (*3)	常勤	—

(*1) 三木正夫取締役は、2022年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会5回のうち4回に出席しております。

(*2) 湯本隆英取締役は、2022年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会5回全てに出席しております。

(*3) 相澤文広取締役は、2023年6月28日開催の株主総会で選任されました。

取締役会は、取締役会付議・報告に関する社内規定に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。

取締役会は3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催します。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45. 4 日本鋼管(株)入社 # 50. 4 当社入社 平1. 6 当社取締役 # 3. 6 当社常務取締役 # 7. 7 当社代表取締役専務 # 9. 6 当社代表取締役社長 令5. 6 当社取締役会長 (現任)	(注) 2	412
取締役社長 (代表取締役)	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53. 4 (株)八十二銀行入行 平20. 6 当社常勤監査役 # 21. 6 当社取締役 # 25. 6 当社常務取締役 # 29. 6 当社専務取締役 令5. 6 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	13
常務取締役 不動産事業部長 管財部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5. 3 当社入社 # 16. 6 当社取締役 # 18. 2 当社執行役員 # 23. 6 当社取締役 # 29. 6 当社常務取締役 (現任)	(注) 2	104
取締役 鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60. 7 当社入社 平19. 7 当社執行役員 # 25. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	6
取締役	三木 正夫	昭和24年4月30日生	昭48. 4 長野県職員に採用 平15. 4 長野県下伊那地方事務所長 # 16. 1 須坂市長 (現任) 令4. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役	湯本 隆英	昭和33年9月22日生	平2. 4 (有)メガネのユモト代表取締役 # 14. 11 中野市議会議員 令2. 11 中野市長 (現任) 令4. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役 経営管理部長	相澤 文広	昭和38年7月30日生	平元. 7 当社入社 # 15. 6 運輸課長 # 27. 7 経営管理部長 # 29. 7 当社執行役員 令4. 6 長電バス(株)代表取締役社長 令5. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役	佐々木 弘明	昭和32年3月16日生	昭52. 7 当社入社 平12. 1 経理課長兼電算センター所長 # 20. 7 長電バス(株)総務部長 # 27. 6 長電バス(株)常務取締役 令4. 6 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
計					542

(注) 1. 取締役三木正夫、湯本隆英は、社外取締役であります。

2. 令和5年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 令和4年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

② 社外役員の状況

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社の間には、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は年6回開催された全ての取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行なうほか、重要な会議への出席、客観的な立場から稟議書類等を閲覧し、監査を実施しております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

なお当社に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

安河内 明 氏

石原 慶幸 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人より報告の受領、報告の聴取及び監査法人の実証手続への同席をすることで、監査法人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,020	—	10,020	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,020	—	10,020	—

当社及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークファームに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査役会設置会社及び会計監査人設置会社ではないため該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,758,317	※2 3,364,634
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 468,330	※3 526,203
未収金	757,676	642,676
分譲土地	149,223	294,056
商品	200,797	266,529
原材料及び貯蔵品	124,160	133,861
未成工事支出金	110,031	105,827
その他	251,844	409,847
貸倒引当金	△12,972	△13,617
流動資産合計	5,807,408	5,730,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,138,460	※2 10,118,272
車両運搬具（純額）	※2 1,163,100	※2 1,012,625
機械及び装置（純額）	※2 874,942	※2 749,473
工具、器具及び備品（純額）	214,265	222,864
リース資産（純額）	219,654	239,392
土地	※2 4,988,129	※2 5,011,614
建設仮勘定	494,488	1,207
有形固定資産合計	※1 17,093,040	※1 17,355,452
無形固定資産		
その他	270,011	243,424
無形固定資産合計	270,011	243,424
投資その他の資産		
投資有価証券	561,959	618,768
長期貸付金	—	466,613
繰延税金資産	177,407	292,178
その他	694,817	681,405
貸倒引当金	△234,307	△701,928
投資その他の資産合計	1,199,877	1,357,036
固定資産合計	18,562,929	18,955,913
資産合計	24,370,337	24,685,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,959	398,557
短期借入金	※2 158,000	※2 297,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,126,106	※2 2,093,531
1年内償還予定の社債	400,000	100,000
リース債務	112,340	95,555
未払金	※2 571,134	※2 767,868
未払費用	208,700	219,510
未払法人税等	43,225	208,237
未成工事受入金	129,872	94,878
賞与引当金	119,779	139,894
その他	742,716	818,751
流動負債合計	4,886,835	5,233,785
固定負債		
社債	450,000	600,000
長期借入金	※2 7,639,612	※2 7,886,450
リース債務	151,319	201,284
長期末払金	394,463	367,555
繰延税金負債	571,150	448,594
退職給付に係る負債	71,475	76,247
資産除去債務	93,930	86,567
その他	266,781	286,919
固定負債合計	9,638,734	9,953,619
負債合計	14,525,569	15,187,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,715	279,715
利益剰余金	8,312,533	7,889,896
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	9,069,131	8,646,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,917	113,954
その他の包括利益累計額合計	74,917	113,954
非支配株主持分	700,718	738,079
純資産合計	9,844,768	9,498,528
負債純資産合計	24,370,337	24,685,933

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益	※1 14,240,301	※1 15,799,427
運輸業等営業費及び売上原価	12,311,789	13,030,098
売上総利益	1,928,512	2,769,328
販売費及び一般管理費	※2 2,541,003	※2 2,676,878
営業利益又は営業損失(△)	△612,490	92,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,911	15,465
助成金収入	111,931	48,304
雑収入	55,992	54,250
営業外収益合計	188,835	118,021
営業外費用		
支払利息	166,011	153,765
雑支出	28,998	21,114
営業外費用合計	195,009	174,880
経常利益又は経常損失(△)	△618,665	35,591
特別利益		
固定資産売却益	※3 18,945	※3 6,035
補助金	1,095,199	509,465
投資有価証券売却益	69,667	—
その他	6,799	5,072
特別利益合計	1,190,612	520,573
特別損失		
固定資産売却損	※4 597	—
固定資産除却損	※5 11,116	※5 14,248
貸倒引当金繰入額	—	※6 466,613
助成金返納金	7,584	—
減損損失	※7 468,041	※7 219,447
特定工事損失	3,000	—
耐震診断費用	3,837	—
解体費用	6,600	217,988
その他	2,206	28,525
特別損失合計	502,982	946,823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	68,964	△390,658
法人税、住民税及び事業税	102,620	248,247
法人税等調整額	136,386	△253,736
法人税等合計	239,006	△5,488
当期純損失(△)	△170,041	△385,169
非支配株主に帰属する当期純利益	11,846	37,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△181,888	△422,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純損失(△)	△170,041	△385,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,751	39,170
その他の包括利益合計	※ △79,751	※ 39,170
包括利益	△249,793	△345,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△261,640	△383,600
非支配株主に係る包括利益	11,847	37,600

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,715	8,494,421	△18,116	9,251,020	154,669	154,669
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△181,888		△181,888		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△79,751	△79,751
当期変動額合計	—	—	△181,888	—	△181,888	△79,751	△79,751
当期末残高	495,000	279,715	8,312,533	△18,116	9,069,131	74,917	74,917

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	689,111	10,094,801
当期変動額		
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		△181,888
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,607	△68,144
当期変動額合計	11,607	△250,033
当期末残高	700,718	9,844,768

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,715	8,312,533	△18,116	9,069,131	74,917	74,917
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△422,636		△422,636		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						39,036	39,036
当期変動額合計	—	—	△422,636	—	△422,636	39,036	39,036
当期末残高	495,000	279,715	7,889,896	△18,116	8,646,494	113,954	113,954

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	700,718	9,844,768
当期変動額		
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		△422,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37,360	76,397
当期変動額合計	37,360	△346,239
当期末残高	738,079	9,498,528

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	68,964	△390,658
減価償却費	1,247,969	1,234,408
のれん償却額	8,112	8,112
減損損失	468,041	219,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,651	20,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,167	468,266
建物解体工事費	—	217,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,339	4,772
受取利息及び受取配当金	△20,911	△15,465
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,667	—
支払利息	166,011	153,765
有形固定資産売却損益(△は益)	△18,348	△6,035
有形固定資産除却損	11,116	14,248
売上債権の増減額(△は増加)	361,018	△36,946
棚卸資産の増減額(△は増加)	255,909	△216,062
仕入債務の増減額(△は減少)	12,152	△380,460
その他	32,896	170,010
小計	2,525,088	1,465,504
利息及び配当金の受取額	20,911	15,465
利息の支払額	△167,628	△157,690
法人税等の支払額	△134,207	△118,062
法人税等の還付額	57,904	9,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302,069	1,214,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,263	△128,114
定期預金の払戻による収入	103,461	128,713
有形固定資産の取得による支出	△1,364,055	△1,720,985
有形固定資産の売却による収入	22,035	7,566
無形固定資産の取得による支出	△20,397	△6,590
投資有価証券の取得による支出	△2,028	1,201
投資有価証券の売却による収入	131,676	—
長期前払費用の増減	24,529	18,306
その他	221	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,821	△1,699,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△183,000	139,000
長期借入れによる収入	1,757,000	2,414,000
長期借入金の返済による支出	△2,295,590	△2,199,735
社債の発行による収入	250,000	250,000
社債の償還による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△112	△34
リース債務の返済による支出	△134,099	△110,444
非支配株主への配当金の支払額	△240	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,041	92,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,206	△393,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,372	3,464,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,464,578	3,071,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の11社であります。

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 定期券以外の旅客輸送事業

当社は、旅客輸送事業として鉄道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

② 定期券に係る旅客輸送事業

当社は鉄道事業及びバス事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

③ 建設工事業における工事契約

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ 旅客輸送事業及び工事契約以外の役務提供

当社は、旅客輸送事業及び建設工事業以外の役務提供として、自動車販売業、石油製品販売業、介護事業、不動産賃貸業、ホテル事業等を行っております。

自動車販売業、石油製品販売業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産賃貸業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

介護事業、ホテル事業については、サービスの役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	17,093,040	17,355,452
無形固定資産	270,011	243,424
減損損失	468,041	219,447

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。将来キャッシュ・フローは、現在の環境も踏まえた中期的な事業見通しを基礎として、その時点における合理的な情報等を見積もっており、特に昨今の環境変化（新型コロナウイルス感染症の拡大）が当社グループのモビリティや観光の消費動向に与える影響度も加味し、環境の緩やかな回復を見込んだ利用人員の増加と徹底したコスト削減から業績回復を見込むといった要素も仮定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより主要な仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローの見積額が影響を受けた場合、対象資産グルーピングにおいて減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
	24,346,095千円	25,250,997千円

※2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)		当連結会計年度 (令和5年3月31日)	
現金及び預金	102,000千円	(—)	102,000千円	(—)
建物及び構築物	7,977,077	(3,767,255千円)	8,532,865	(3,811,721千円)
車両運搬具	883,434	(883,434)	732,419	(732,419)
機械及び装置	671,848	(671,848)	556,470	(556,470)
土地	3,830,430	(529,894)	2,928,795	(549,120)
合計	13,464,791	(5,852,433)	12,852,550	(5,649,731)

担保付き債務

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)		当連結会計年度 (令和5年3月31日)	
未払金	2,607千円	(—)	4,311千円	(—)
短期借入金	105,000	(—)	80,000	(—)
1年以内返済予定長期借入金	1,950,185	(1,628,778千円)	1,863,842	(1,578,905千円)
長期借入金	5,920,506	(3,427,540)	6,088,949	(3,512,363)
合計	7,978,298	(5,056,318)	8,037,104	(5,091,268)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
受取手形	1,646千円	1,409千円
売掛金	466,683	524,793

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
人件費	1,459,140千円	1,507,613千円
経費	840,474	927,659
諸税	78,763	69,987
減価償却費	162,625	171,618

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
車両運搬具	1,241千円	車両運搬具	4,016千円
土地	16,896	土地	2,009
その他	807	その他	10
合計	18,945	合計	6,035

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
土地	597千円	土地	－千円
合計	597	合計	－

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	10,313千円	建物及び構築物	8,687千円
機械及び装置	385	機械及び装置	4,865
車両運搬具	—	車両運搬具	427
工具器具備品	417	工具器具備品	77
その他	—	その他	190
合計	11,116	合計	14,248

※6. 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度における貸倒引当金繰入額は、長期貸付金の回収不能見込額であります。

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県長野市	事業用資産	建物他	145,864
長野県山ノ内町		建物他	156,872
長野県野沢温泉村		工具器具備品他	165,305

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県中野市	事業用資産	建物他	106,227
長野県長野市		建物他	103,491
長野県山ノ内町他		リース資産他	9,728

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△46,965千円	55,860千円
組替調整額	△69,667	—
税効果調整前	△116,632	55,860
税効果額	36,881	16,690
その他有価証券評価差額金	△79,751	39,170
その他の包括利益合計	△79,751	39,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金勘定	3,758,317千円	3,364,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△293,738	△293,139
現金及び現金同等物	3,464,578	3,071,494

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	391,639	391,639	—
資産計	391,639	391,639	—
(1) 短期借入金	158,000	158,000	—
(2) 社債	850,000	853,202	3,202
(3) 長期借入金(*1)	9,765,718	9,738,094	△27,623
(4) リース債務(*2)	263,660	260,748	△2,911
負債計	11,037,378	11,010,045	△27,332
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*2) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	618,768	618,768	—
資産計	618,768	618,768	—
(1) 短期借入金	297,000	297,000	—
(2) 社債	700,000	699,816	△183
(3) 長期借入金(*1)	9,979,982	9,972,691	△7,291
(4) リース債務(*2)	296,839	287,010	△9,829
負債計	11,273,822	11,256,518	△17,304
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*2) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	170,320	170,430

3. デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

5. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,758,317	—	—	—
受取手形及び売掛金	468,330	—	—	—
未収金	757,676	—	—	—
合計	4,984,323	—	—	—

当連結会計年度（令和5年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,364,634	—	—	—
受取手形及び売掛金	526,203	—	—	—
未収金	642,676	—	—	—
合計	4,533,514	—	—	—

6. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	158,000	—	—	—	—	—
社債	400,000	50,000	50,000	300,000	50,000	—
長期借入金	2,126,106	1,778,185	1,366,862	939,231	714,423	2,840,911
リース債務	112,340	67,862	34,249	18,065	12,843	18,299
合計	2,796,446	1,896,047	1,451,111	1,257,296	777,266	2,859,210

当連結会計年度（令和5年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	297,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	350,000	100,000	50,000	—
長期借入金	2,093,531	1,744,027	1,320,636	1,096,128	808,450	2,917,208
リース債務	95,555	64,383	45,370	40,418	38,008	13,104
合計	2,586,086	1,908,410	1,716,006	1,236,546	896,458	2,930,312

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	391,639	—	—	391,639
資産計	391,639	—	—	391,639

当連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	448,337	—	—	448,337
資産計	448,337	—	—	448,337

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	158,000	—	158,000
社債	—	853,202	—	853,202
長期借入金	—	9,738,094	—	9,738,094
リース債務	—	260,748	—	260,748
負債計	—	11,010,045	—	11,010,045

当連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	297,000	—	297,000
社債	—	699,816	—	699,816
長期借入金	—	9,972,691	—	9,972,691
リース債務	—	287,010	—	287,010
負債計	—	11,256,518	—	11,256,518

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期借入金

短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,252	171,338	149,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,387	96,642	△26,255
合計		391,639	267,981	123,658

当連結会計年度 (令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385,129	182,079	203,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,207	87,103	△23,895
合計		448,337	269,182	179,155

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	131,676	69,667	—
合計	131,676	69,667	—

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理をした有価証券

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (令和4年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,212,060	1,777,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (令和5年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,777,100	1,415,140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付負債の期首残高	69,136千円	71,475千円
退職給付費用	10,891	13,028
退職給付の支払額	△8,552	△8,256
退職給付負債の期末残高	71,475	76,247

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	182,455千円	183,313千円
年金資産	△118,736	△113,591
	63,719	69,721
非積立型制度の退職給付債務	7,756	6,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,475	76,247
退職給付に係る負債	71,475	76,247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,475	76,247

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10,891千円 当連結会計年度13,028千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,444千円、当連結会計年度43,407千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,202 千円	45,685 千円
未払事業税	4,253	18,894
退職給付に係る負債	22,213	23,874
未払金	8,794	3,050
長期未払金	110,661	107,314
資産除去債務	28,648	26,403
ゴルフ会員権評価損	92,570	81,553
減損損失	583,757	638,002
繰越欠損金	655,994	455,634
未実現利益	141,302	216,004
長期貸付金	—	165,902
減築解体費用	—	82,667
その他	20,535	9,968
繰延税金資産 小計	1,707,933	1,874,955
評価性引当額 小計	△1,283,683	△1,233,089
繰延税金資産 合計	424,250	641,865
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,606	△65,297
固定資産圧縮積立金	△758,032	△723,515
資産除去債務	△10,009	△9,470
特別償却	△1,345	—
繰延税金負債 合計	△817,994	△798,282
繰延税金資産（負債）の純額	△393,743	△156,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.5%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	—
住民税均等割	11.3	—
受取配当金等の益金不算入額	△0.1	—
連結上の調整	3.5	—
親子間の税率差異調整	△0.2	—
評価性引当額	299.0	—
その他	1.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	346.5	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの環境関連法規制に伴う義務であります。
- (2) デイサービス千曲及びデイサービス桐原施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務当であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
期首残高	93,181 千円	93,930 千円
時の経過による調整額	749	636
資産除去債務の履行による減少額	—	△8,000
期末残高	93,930	86,567

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,749千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225,069千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,144,368千円	5,792,540千円
期中増減額	△351,827	1,110,188
期末残高	5,792,540	6,902,729
期末時価	7,466,797	7,611,245

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は権堂パーキング事前精算機更新工事等（29,809千円）であり、主な減少額は減損損失（140,870千円）、減価償却費（240,115千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は権堂ウエストプラザリニューアル工事等（1,694,490千円）であり、主な減少額は減損損失（196,038千円）、減価償却費（271,639千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	1,402,633	—	—	—	—	1,402,633
バス	1,253,296	—	—	—	—	1,253,296
保守	363,519	—	—	—	—	363,519
自動車販売	—	1,775,760	—	—	—	1,775,760
石油製品販売	—	3,273,268	—	—	—	3,273,268
ガス販売	—	378,367	—	—	—	378,367
スポーツクラブ	—	472,890	—	—	—	472,890
介護	—	1,028,447	—	—	—	1,028,447
不動産	—	—	2,165,410	—	—	2,165,410
その他	217,910	292,027	—	912,711	—	1,422,649
顧客との契約から生じる収益	3,237,359	7,220,761	2,165,410	912,711	—	13,536,243
その他の収益	—	39,223	664,834	—	—	704,058
外部顧客への売上高	3,237,359	7,259,985	2,830,245	912,711	—	14,240,301

(注) 「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	1,633,274	—	—	—	—	1,633,274
バス	1,689,200	—	—	—	—	1,689,200
保守	189,093	—	—	—	—	189,093
自動車販売	—	2,315,826	—	—	—	2,315,826
石油製品販売	—	3,437,582	—	—	—	3,437,582
ガス販売	—	416,770	—	—	—	416,770
スポーツクラブ	—	458,569	—	—	—	458,569
介護	—	1,060,870	—	—	—	1,060,870
不動産	—	—	2,029,457	—	—	2,029,457
その他	204,962	284,906	—	1,588,160	—	2,078,029
顧客との契約から生じる収益	3,716,530	7,974,526	2,029,457	1,588,160	—	15,308,675
その他の収益	—	41,052	449,699	—	—	490,751
外部顧客への売上高	3,716,530	8,015,578	2,479,157	1,588,160	—	15,799,427

(注) 「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しています。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「モビリティ」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「L i f e」（広告業、保険代理業、関連事業、自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「まちづくり」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「観光」（旅行業、旅館業、ハイウェイオアシス業等）及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、中期経営計画におけるセグメント情報の有用性を高め、事業間の連携・相乗効果発揮を目的として、報告セグメントの区分は「輸送サービス事業群」「生活サービス事業群」「不動産サービス事業群」「おもてなしサービス事業群」「関連サービス事業群」の5区分から、「モビリティ」「L i f e」「まちづくり」「観光」「その他」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注) 1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	3,237,359	7,259,985	2,830,245	912,711	—	14,240,301	—	14,240,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,829	132,284	506,576	5,736	112,337	798,764	△798,764	—
計	3,279,189	7,392,270	3,336,821	918,448	112,337	15,039,066	△798,764	14,240,301
セグメント利益 又は損失 (△)	△970,388	117,419	301,107	△141,782	77,350	△616,294	3,803	△612,490
セグメント資産	8,146,733	5,011,814	11,784,939	1,229,249	153	26,172,889	△1,802,551	24,370,337
その他の項目								
減価償却費	705,569	156,310	379,896	36,307	178	1,278,262	△30,292	1,247,969
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	704,131	118,680	1,188,090	18,823	—	2,029,725	△645,272	1,384,453

(注) 1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注) 1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	3,716,530	8,015,578	2,479,157	1,588,160	—	15,799,427	—	15,799,427
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82,570	163,107	479,978	26,916	101,108	853,681	△853,681	—
計	3,799,101	8,178,685	2,959,136	1,615,077	101,108	16,653,108	△853,681	15,799,427
セグメント利益 又は損失 (△)	△573,554	183,989	296,255	126,856	63,577	97,125	△4,674	92,450
セグメント資産	7,862,539	5,175,867	10,838,718	1,445,470	0	25,322,595	△636,661	24,685,933
その他の項目								
減価償却費	693,547	162,030	382,241	33,999	153	1,271,972	△37,563	1,234,408
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	559,713	84,824	718,680	10,474	—	1,373,693	353,883	1,727,576

(注) 1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,402,633	1,253,296	1,814,983	3,273,268	2,830,245	10,574,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,633,274	1,689,200	2,356,878	3,437,582	2,479,157	11,596,093

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	—	164	460,574	7,303	—	468,041

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	28,779	—	190,667	—	—	219,447

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	8,112	—	—	8,112

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
1株当たり純資産額 868.06円	1株当たり純資産額 831.64円
1株当たり当期純損失（△） △17.26円	1株当たり当期純損失（△） △40.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	当連結会計年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△181,888	△422,636
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△181,888	△422,636
期中平均株式数（千株）	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成30年3月29日	350,000 (350,000)	—	1.16%	なし	令和5年3月29日
提出会社	第10回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	令和2年5月29日	250,000 (—)	250,000 (—)	1.12%	なし	令和7年5月29日
提出会社	第11回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和3年11月30日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	0.88%	なし	令和8年11月30日
提出会社	第12回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和4年12月27日	—	250,000 (50,000)	1.17%	なし	令和9年12月27日
合計	—	—	850,000 (400,000)	700,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	350,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,000	297,000	1.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,126,106	2,093,531	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	112,340	95,555	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,639,612	7,886,450	1.38	令和5年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,319	201,284	1.86	令和5年～13年
計	10,187,378	10,573,822	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,744,027	1,320,636	1,096,128	808,450
リース債務	64,383	45,370	40,418	38,008

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1(1) 892,026	※1(1) 1,119,204
受取手形	127	253
未収運賃	64,184	63,817
未収金	316,793	159,214
未収消費税等	—	40,348
未収還付法人税等	8,885	—
未収収益	11,149	12,278
分譲土地	47,969	171,859
商品	14,239	14,959
貯蔵品	1,044	1,071
前払費用	21,576	37,777
関係会社短期貸付金	100,000	70,000
その他	4,435	2,710
流動資産合計	1,482,432	1,693,495
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1(2),※2 14,665,131	※1(2),※2 14,911,242
減価償却累計額	△8,679,274	△9,134,788
有形固定資産(純額)	5,985,856	5,776,453
無形固定資産	13,770	12,293
鉄道事業固定資産合計	5,999,627	5,788,747
旅行業固定資産		
有形固定資産	24,139	24,157
減価償却累計額	△23,290	△23,560
有形固定資産(純額)	849	596
無形固定資産	—	330
旅行業固定資産合計	849	927
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1(3) 14,404,477	※1(3) 15,965,157
減価償却累計額	△6,909,374	△7,224,039
有形固定資産(純額)	7,495,103	8,741,118
無形固定資産	186,717	185,583
不動産事業固定資産合計	7,681,821	8,926,701
付帯事業固定資産		
有形固定資産	45,794	44,538
減価償却累計額	△43,922	△43,689
有形固定資産(純額)	1,871	848
無形固定資産	1,120	985
付帯事業固定資産合計	2,992	1,834
建設仮勘定	1,114,136	36,281

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	971,645	971,645
投資有価証券	398,609	459,791
出資金	1,240	1,240
長期前払費用	43,224	49,535
ゴルフ会員権	171,193	171,193
敷金保証金	59,647	58,636
その他	61,536	65,446
貸倒引当金	△133,793	△133,793
投資その他の資産合計	1,573,303	1,643,694
固定資産合計	16,372,730	16,398,187
資産合計	17,855,162	18,091,682
負債の部		
流動負債		
短期借入金	33,000	197,000
関係会社短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,138,892	2,161,780
1年内償還予定の社債	※1(2), ※1(3) 400,000	※1(2), ※1(3) 100,000
リース債務	346	—
未払金	357,127	454,388
未払法人税等	9,521	34,113
未払費用	51,540	57,543
前受運賃	143,467	140,602
前受金	1,223	2,218
預り連絡運賃	3,186	7,480
預り金	25,007	30,544
前受収益	41,513	50,758
賞与引当金	42,185	51,976
その他	37,168	23,626
流動負債合計	4,034,178	4,062,032
固定負債		
社債	450,000	600,000
長期借入金	※1 7,223,707	※1 7,527,296
退職給付引当金	7,430	6,200
預り保証金及び敷金	200,687	233,142
長期未払金	308,612	294,552
資産除去債務	93,930	86,567
繰延税金負債	526,827	411,552
その他	15,219	10,971
固定負債合計	8,826,414	9,170,282
負債合計	12,860,593	13,232,314

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	17,648	17,648
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,646,885	1,573,631
特別償却準備金	3,066	—
繰越利益剰余金	2,384,573	2,283,190
利益剰余金合計	4,052,173	3,874,470
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	4,947,865	4,770,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,704	89,206
評価・換算差額等合計	46,704	89,206
純資産合計	4,994,569	4,859,368
負債純資産合計	17,855,162	18,091,682

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,318,112	1,546,067
運輸雑収	127,219	130,539
鉄道事業営業収益合計	1,445,331	1,676,606
営業費		
運輸営業費	1,073,312	1,175,197
一般管理費	145,186	156,415
諸税	83,642	86,380
減価償却費	443,642	462,199
鉄道事業営業費合計	1,745,783	1,880,192
鉄道事業営業損失(△)	△300,452	△203,585
旅行業営業利益		
営業収益	167,808	434,063
営業費	227,173	454,465
旅行業営業損失(△)	△59,364	△20,402
不動産事業営業利益		
営業収益	1,676,052	1,329,069
営業費	1,387,817	1,037,851
不動産事業営業利益	288,234	291,217
付帯事業営業利益		
営業収益	441,051	425,021
営業費	329,331	317,292
付帯事業営業利益	111,719	107,728
全事業営業利益	40,138	174,957
営業外収益		
受取利息	1,167	1,110
関係会社受取配当金	33,960	30,960
その他の受取配当金	11,669	11,864
交付金等	—	21,624
雇用調整助成金	15,397	1,900
雑収入	17,745	7,850
営業外収益合計	79,939	75,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外費用		
支払利息	148,479	145,547
社債利息	7,610	8,015
雑支出	27,496	17,745
営業外費用合計	183,585	171,308
経常利益又は経常損失 (△)	△63,508	78,959
特別利益		
固定資産売却益	13,371	2,019
補助金	619,474	113,008
投資有価証券売却益	69,667	—
その他の特別利益	3,730	—
特別利益合計	706,243	115,027
特別損失		
固定資産売却損	597	—
固定資産除却損	688	1,709
減損損失	486,606	196,038
解体費用	—	271,041
その他の特別損失	13,555	5,841
特別損失合計	501,448	474,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	141,286	△280,643
法人税、住民税及び事業税	2,093	30,987
法人税等調整額	120,273	△133,927
法人税等合計	122,367	△102,939
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,919	△177,703

【營業費明細表】

区分	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 鉄道事業営業費				
1. 運送営業費				
(1) 人件費	483,027		497,329	
(2) 経費	590,284		677,868	
計		1,073,312		1,175,197
2. 一般管理費				
(1) 人件費	97,000		102,806	
(2) 経費	48,185		53,609	
計		145,186		156,415
3. 諸税		83,642		86,380
4. 減価償却費		443,642		462,199
鉄道事業営業費合計			1,745,783	1,880,192
II 旅行業営業費				
人件費		68,782		70,155
経費		156,875		383,653
諸税		148		178
減価償却費		1,367		477
旅行業合計計			227,173	454,465
III 不動産事業営業費				
人件費		125,799		124,566
経費		771,279		426,678
諸税		129,618		119,377
減価償却費		361,119		367,226
不動産事業営業費合計			1,387,817	1,037,851
IV 付帯事業営業費				
人件費		131,999		140,020
経費		195,115		175,723
諸税		135		40
減価償却費		2,081		1,501
付帯事業営業費合計			329,331	317,292
全事業営業費合計			3,690,106	3,689,802

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	6,132	1,477,801
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△3,066	
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							283,945
固定資産圧縮積立金の取崩							△114,862
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,066	169,083
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	3,066	1,646,885

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,531,671	4,033,254	△18,116	4,928,945	98,640	5,027,586
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	3,066	—		—		—
剰余金の配当		—		—		—
固定資産圧縮積立金の積立	△283,945	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	114,862	—		—		—
当期純利益	18,919	18,919		18,919		18,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△51,936	△51,936
当期変動額合計	△147,097	18,919	—	18,919	△51,936	△33,017
当期末残高	2,384,573	4,052,173	△18,116	4,947,865	46,704	4,994,569

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	3,066	1,646,885
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△3,066	
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							56,185
固定資産圧縮積立金の取崩							△129,438
当期純損失（△）							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,066	△73,253
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	-	1,573,631

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,384,573	4,052,173	△18,116	4,947,865	46,704	4,994,569
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	3,066	-		-		-
剰余金の配当		-		-		-
固定資産圧縮積立金の積立	△56,185	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	129,438	-		-		-
当期純損失（△）	△177,703	△177,703		△177,703		△177,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					42,502	42,502
当期変動額合計	△101,383	△177,703	-	△177,703	42,502	△135,201
当期末残高	2,283,190	3,874,470	△18,116	4,770,161	89,206	4,859,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ホ 長期前払費用

定額法

注) 上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 定期券以外の旅客輸送事業

当社は、旅客輸送事業として鉄道事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

ロ 定期券に係る旅客輸送事業

当社は鉄道事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

ハ 不動産賃貸業

不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

ニ その他の事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	14,597,817	14,555,299
無形固定資産	201,609	199,193
減損損失	486,606	196,038

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

※(1) 定期預金

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
	1,000千円	1,000千円
宝くじ受託業務に関して担保に供しております。		

有形固定資産のうち担保に供している資産

※(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
構築物	3,208,832千円 (簿価)	3,286,715千円 (簿価)
車両	883,434 (")	732,419 (")
建物	558,422 (")	525,005 (")
土地	529,894 (")	549,120 (")
機械装置	671,848 (")	556,470 (")
計	5,852,433	5,649,731

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	5,056,318千円	5,091,268千円

※(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)	
建物のうち	3,710,446千円	(簿価)	4,255,157千円	(簿価)
土地のうち	2,085,510	(")	1,660,171	(")
計	5,795,956		5,915,328	

上記(3)の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	2,678,114千円	2,786,199千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
	16,581,105千円	16,581,105千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)
長野三菱自動車販売㈱	85,230千円	長野三菱自動車販売㈱	28,424千円
北信米油㈱	37,180	北信米油㈱	30,000
㈱ながでんウェルネス	24,813	㈱ながでんウェルネス	18,681
㈱長電ホテルズ	18,000	㈱長電ホテルズ	12,000
㈱エアフォルク	25,500	㈱エアフォルク	22,500
計	190,723	計	111,605

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
土地	13,314千円	2,009千円
工具器具備品	57	10
計	13,371	2,019

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
土地	597千円	－千円
計	597	－

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	177千円	1,709千円
機械及び装置	385	－
工具器具備品	126	－
計	688	1,709

(有価証券関係)

前事業年度(令和4年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円)は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

当事業年度(令和5年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円)は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,866 千円	15,852 千円
長期未払金	91,666	89,804
資産除去債務	28,648	26,403
子会社株式評価損	28,493	28,493
ゴルフ会員権評価損	12,535	12,535
貸倒引当金	40,806	40,806
減損損失	413,583	459,978
減築解体費用	—	82,667
繰越欠損金	314,695	283,191
その他	13,859	10,112
繰延税金資産 小計	957,155	1,049,846
評価性引当額 小計	△729,398	△722,194
繰延税金資産 合計	227,757	327,652
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,496	△39,148
固定資産圧縮積立金	△722,733	△690,586
資産除去債務	△10,009	△9,470
特別償却	△1,345	—
繰延税金負債 合計	△754,584	△739,204
繰延税金資産（負債）の純額	△526,827	△411,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.5%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	—
住民税均等割り	1.2	—
受取配当金等の益金不算入額	△7.6	—
評価性引当額	56.3	—
源泉所得税	0.2	—
その他	5.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.6	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	198,375
		イオン(株)	22,912	58,792
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)守谷商会	9,800	22,128
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	4,397	12,957
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	11,776
		(株)鉄索会館	183	9,150
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他 (13銘柄)	876,246	17,274
			計	1,328,418

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,064,299	1,748,554	231,484 (193,001)	13,581,369	7,488,089	394,114	6,093,280
構築物	8,225,952	242,598	361 (361)	8,468,188	5,038,611	129,421	3,429,577
車両	2,281,606	—	—	2,281,606	1,549,187	151,015	732,419
機械装置	2,270,162	16,325	7,292 (2,253)	2,279,195	1,694,864	122,176	584,330
工具・器具・備品	773,445	26,801	2,971 (421)	797,276	655,180	26,744	142,095
土地	3,514,730	24,115	1,531	3,537,314	—	—	3,537,314
リース資産	9,344	—	9,200	144	144	306	—
建設仮勘定	1,114,136	1,222,125	2,299,980	36,281	—	—	36,281
有形固定資産計	30,253,678	3,280,520	2,552,821 (196,038)	30,981,377	16,426,077	823,778	14,555,299
無形固定資産							
借地権	184,695	—	—	184,695	7,770	—	176,925
電話加入権他	108,167	4,576	—	112,743	90,475	6,992	22,268
無形固定資産計	292,862	4,576	—	297,439	98,245	6,992	199,193
長期前払費用	43,224	26,559	20,248	49,535	—	—	49,535

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	権堂ウエストプラザリニューアル工事	1,519,618千円
構築物	夜間瀬川橋梁補修工事	102,379千円
機械装置	権堂ウエストプラザ屋上駐車場機器新設工事	9,763千円
工具器具備品	パソコン更新	4,080千円
土地	土地（鉄道用地）取得	23,915千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	須坂ビル エレベーター2基	23,532千円
----	---------------	----------

3. 「当期減少額」の（ ）内の内書きは減損損失の額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,793	—	—	—	133,793
賞与引当金	42,185	94,920	85,129	—	51,976

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ月、年2回更新（基準日9月30日および3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第157期）（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）令和4年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第158期中）（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）令和4年12月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 安河内 明

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 安河内 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評

価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。